

山口県における地域の「子育て力」に関する基礎的研究 ～子ども会育成者の地域子育てに関する意識調査を中心に～

Social education in the community
～Survey of community leaders on child-raising～

加登田 恵子^{*}
Keiko KATODA

【Summary】

Children are very important stakeholders of the local community. Children makes community calm down, and ties people up.

Yamaguchi is very famous area where "the child-society activity" are very active.

However, in late years declining birthrate goes, and the environment around the child greatly changes, and the existence of children in the community becomes gradually thin.

This study considers that ways to improve the child-raising power in the community, based on survey of community leaders on child-raising from the viewpoint of "the child care power in community".

【Key words】

Children, Community, Child-society activity, the child care power in community

* 健康福祉学研究科
Graduate School of Health and Welfare

はじめに

山口県は、地域に根付いた「子ども会活動」が活発な県として全国的に名をはせていたが、とくに市町村合併以降、基礎単位が変化すること等により、昨今では組織の持続可能性が危ぶまれるところも増えつつある。その背景には様々な要因が複雑に絡み合っているが、問題解決の糸口を探るためには、的確に現状をアセスメントする必要がある。そこで今回は、まず子ども会育成者の地域子育てに関する意識について調査研究することにした。

I 問題の背景と課題

1 コミュニティと子ども会活動～

少子高齢化が急速に進展する地方において少子化対策が課題となっている一方、生活環境の変化や親の育児観・教育観の変化に伴い、地域社会の「教育力・子育て力」の脆弱化が大きな課題となっている。^①その背景には、生活基盤であるコミュニティの希薄化・崩壊がある。例えば「社会意識に関する世論調査」（平成9年12月総理府）によると、地域社会における活動についてどのような活動に参加しているか聞いたところ、「特にない」と答えた者の割合が全体の約3割強を占め、また、近所付き合いの程度は「親しく付き合っている」人の割合は漸減傾向にあり、特に大都市では著しく低下しつつある。

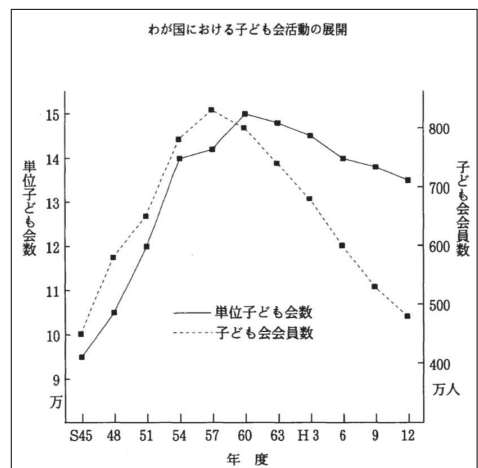
一方、現在の青少年には、他者の立場の理解や社会の一員としての認識の不足、自己抑制力の低下といった傾向がみられるようになり、この一因として、青少年が家庭やその他の場所を含む地域社会全般において多様な人間との交流と、他者との共同体験を行う機会が少なくなっていることが指摘された。つまり、コミュニティの希薄化・崩壊は、子どもの豊かな人格形成、とりわけ社会性の涵養を深刻に阻害しつつあると言われるのである。

しかし、そもそも、何故にコミュニティにそれほどの教育力が求められるのであろうか。社会教育の立場から、長年、地域の青少年活動の意義が主張されてきた。まず、高度経済成長期の昭和46年には、社会教育審議会が「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」と題する答申を出した。そこでは、「社会教育としての少年教育は、少年が地域社会等で様々な経験をもつことによって、家庭や学校には期待しにくいものを体得するところに独自の意義をもつ」とし、「すべての活動が少年の自発性にたって展開される場所」に特色があること、さらに、「少年たちが近所の友だちと一緒に自由に遊ぶ姿・・・(略)・・・それが十分に持たれるようにすることに少年教育の大事がある。」と述べられている。ついで、昭和49年の社会教育審議会建議「在学青少年に対する社会教育の在り方について～家庭教育、学校教育と社会教育の連携～」では、当時、教育環境が急激に変化し、自然との接触を望みながらその実現が困難であったり、学校の内外において数多くの親しい友人を求めながらも実際には少数の友人に限られているという「青少年の志向と実際の生活のズレ」が指摘され、地域の青少年活動を「家庭や学校環境の制約を離れて自ら考え決定し、実行するといういわば自己の力を試すことを通じて自発性を育て、また、年齢の異なる仲間との集団活動を通じてその社会性を養うところ」に社会教育独自の役割があると位置づけている。

さらに、昭和54年における青少年問題審議会答申「青少年と社会参加」では、「青少年の側には、社会的、民主的人間としてしっかりした自己形成を遂げ、自己並びに他人への信頼感に裏付けられた連帯感を持って生きるという課題があり、民主社会の側には、新しい時代への展望を踏まえつつ、青少年の創意とエネルギーを受け入れていくという課題」があることから、「青少年が進んで社会に身を置き、そこで自主的で主体的な役割行動をすることであり、そうした態度を育てること」が「青少年にとっても、社会にとっても、それが、今、最も必要な課題である」と述べられている。

このような流れをふまえ、昭和40年代から全国子ども会連合会の専門委員として実際の青少年の社会教育にも携わった社会教育学者の野垣義行は、昭和58年の論文で、社会教育としての子ども会活動の意義を以下のようにまとめている。^②

— (つまり、少年は) 家庭や学校のように親や教師に管理・支配された生活からは身につけることができないが、豊かな人格形成に



<図1>単位子ども会数と子ども会会員数の推移

不可欠な主体性や連帯感、自己決定能力などを、育むことが重要であるが、（それらは）自分たちの生活を自分たちでつくりあげていくことを通じて獲得していくのである。少年たちのたくましい成長に必要なこうした活動は、同時に少年たちのコミュニティ形成への参加を意味している。少年期という発達段階からして彼らの活動がそのままコミュニティの形成に結びつくというのではない。しかし、たくましい子ども会を実現するためには、地域の大人の理解と協力が不可欠で、子ども会づくりは大人の連帯づくりであり、子ども会の育成は地域づくり、地域の教育力の向上にとって戦略的を占めているといえる。—

しかしながら、地域の子ども会活動は、コミュニティの希薄化・崩壊という社会変化を背景として、平成60年頃をピークに大きな転換点を迎える。

21世紀に入ってから急激な社会状況の変化と少子化に伴う各地の子ども会活動の低迷に、長年子ども会活動と共に歩み平成12年に定年で現役を去った野垣は、その年の最後の論文で以下のような悲痛な思いを記している。^③

—その子ども会がおかしい、危機に瀕しているといっても過言でなからう。その形骸化には目を被うものがある。多忙な子どもは子ども会活動に魅力を感じないようだし、親はよその子にまで関心を示さない。また教師も学校のことに精いっぱい、本物の生きる力はどこで形成されるか考えようとしな。時代社会の大きな変質の中で子ども会活動の停滞から崩壊への動きは止められないものだろうか。^④—

もちろん、各地の子ども会活動に関係する研究者や実践家は、青少年の地域活動体験推進の取組の成果が挙げられない理由やその打開策について検討してきた。^⑤施設管理者が施設の開放に消極的であったり、活動の費用が確保できないなどの点も挙げられるものの、最大の要因は、多くの地域の大人が地域活動への参加に消極的なことであると考えられた。また、取組がなされていない最大の理由は、地域コミュニティの形成を推進したり、あるいは地域コミュニティにおける地域活動を企画し実施していく人がいないか、不足していることであると指摘もある。さらに、都市化及び少子化や過疎化の影響で、青少年育成活動やその他の地域活動の運営母体となり得べき地域の子ども会等の青少年団体、自治会、町内会等への地域住民の参加意識が低下傾向にあることも大きく関係しているとも分析されている。

他方で、実際の子ども会関係者の感触では、「子ども会」に参加している青少年と参加していない青少年のちがいは、参加している青少年の方が、大人へ挨拶をしたり、異年齢児と遊んだりすると答えた者の割合が高くなるなど、主観的評価は決して悪くない。こうし評価を踏まえれば、地域社会において、青少年に多様な人々との交流や多様な活動を体験できる場を、意図的に提供する場として、地域の子ども会活動の重要性は増してきている。しかし、地域の保護者全体からすると、それを実感している人は少数派であろう。

こういった状況を、一歩引いて見ると、地域の教育力を追求することが子どもの全人的教育にとって望ましいとする理想と、片や手が届かないくらいに自己崩壊しつつあるコミュニティの実状との間で、社会教育関係者が呆然としている姿というのが実状かもしれない。

2 子ども会活動の歴史と山口県における展開

1) 子ども会活動の歴史

さて、現状を認識するための基礎知識として、まずは地域の子ども会活動の歴史を簡単に振りかえってみよう。

今日の子ども会活動は、昭和20（1945）年の敗戦による社会の混乱と物質的窮乏の中で生まれた。当時、戦災等で家族を失った浮浪児は甚に3万5千人を超えていたが、彼らは生きるために非行を繰り返さざるを得なかった。昭和21（1946）年10月7日、文部省は各地方長官あてに「青少年不良化防止対策要綱」を通達し、『終戦後思想の混迷、経済活動の逼迫に伴い、最近青少年の犯罪が急増し、しかも悪性の度を加えつつあることは極めて憂慮すべき問題』であると、「地域において実施すべき施設（事業の意）」を示した。さらに、同年10月9日引き続き社会教育局長から出された「児童愛護班結成活動に関する通知」が出されたのであった。いわば浮浪児対策として、地域に「児童愛護班」が創られた訳である。

さらに、もう一つの流れとして、文部省は昭和22（1947）年3月に、「父母と教師の会－P T A」を創ろうと呼びかけ、学校外での各種事業を通して個性を伸ばすことを勧奨した。同年の12月には児童福祉法が公布されるが、そこでも地域における児童福祉施設の設置が促進されることになり、さらに、23年11月には厚生省児童局は「児童指導班結成及び運営要綱」を作成し、各都道府県にその結成促進方を指示した。昭和20年代は、新憲法の下におい

て、学校教育と学校外教育（社会教育）は当然のごとく並立する形で構想されていたと言えよう。

子ども会活動の展開上で重要なもう一つの流れは、昭和26（1951）年に結成された全国社会福祉協議会が厚生省と共催した「子どもレクリエーション・キャンプ指導者講習会」である。この講習会は27年から「グループワーク講習会」となり、さらに30年「児童集団指導者講習会」として36年まで継続された。この事業展開の背景には、戦後積極的に導入されたアメリカン・ソーシャルワークの理論と実践の影響が見られる。

昭和30年代には、地域の復興とベビーブームの子ども達の成長とともに、全国各地において地域の子ども会活動が活発化した。そういった地域活動の盛り上がりによって押し込まれる形で、高度経済成長期に向かうころ、文部省では子ども会等少年団体育成活動の振興を図るため、昭和38（1963）年「少年生活指導研究会」を国立中央青年の家において開催した。それをきっかけに、かねてから子ども会指導者の間に醸成されつつあった全国組織結成の機運が一挙に高まり、この研究集会参加者の有志をメンバーとして「全国少年団体指導者連絡協議会」が結成され、さらに翌39（1964）年には、当連絡協議会を「全国子ども会連合会」^⑥と改称し、翌40（1965）年社団法人となった。当時の会員は、都道府県・指定都市の子ども会連合組織を結成していることは数箇所には過ぎなかったため、とりあえずは単位子ども会代表者を持って会員とした。

昭和40年代は、単位子ども会だけでは解決できない課題のために連携の必要性が認識され、小学校区、市区町村の子ども会連合会の組織へと発展し、都道府県・指定都市の連合組織の結成が急速に進められた時期である。「地域子ども会発展のためには、是非とも全県の総意を結集した組織が必要である。」との方針に基づいて昭和43（1968）年9月定款の改定をし、全国の子ども会関係者の総意に基づく組織として、都道府県・指定都市の子ども会連合組織の代表者を社員とする「社団法人全国子ども会連合会」として再出発した。

以来半世紀、子ども会活動のスローガンとして、以下の5つが掲げられた。

- ◎地域の子ども達は地域全体で育てる。
- ◎子ども会の主役は常に子ども自身である。
- ◎子ども会は異年齢の遊び体験を活動主体とする。
- ◎地域の大人は全てが子ども会の育成者となる。
- ◎「子どもの手による子ども会」を目指す。

なお、平成13年以降から公益法人制度改革が進められたことにより、平成25（2013）年4月より「公益社団法人全国子ども会連合会」となった。

2) 山口県における子ども会活動の展開

筆者が山口県の子ども会活動に専門委員に加わったのは、山口県に着任して間もない平成8（1996）年で、当時の高山治山口県立大学学長（前山口県教育長）からお誘いを受けたことをきっかけとしている。その時点で既に、全国の子ども会活動の多くは、前述の野垣が指摘したような状況に陥っていたが、未だ山口県では、非常に熱心な地域リーダー諸氏が集結して、地域に根付いた「子ども会活動」が活発な県として全国的に名を轟かせていた。^⑦

『輝け！21世紀 創立40周年記念誌』（2001）^⑧によると、もともと山口県では、各地区の子ども達は、学校の指示に従って地区担当の先生を呼んで、子どもだけの地区行事、神社仏閣の清掃、読書会、集団登下校等々を見てもらっていたようである。これらの動きは、戦後のPTA活動の育成により、総務・文化・保健体育・厚生・校外補導といったPTA事業のうちの「校外補導」へと自然に受け継がれていったが、この慣習は戦前から受け継がれていた地域もあったという。

宇部市のPTA活動が軌道に乗ったのは昭和24年頃であったというが、その後昭和27年頃になると、校外補導を単なる補導のみに終わらせることなく、子ども一人ひとりの健全育成を目指して、活動内容を拡大深化し、発展的に考えようとする気運が高まってきた。さらにPTA校外地区委員の組織化が進むにつれて、活動が活発な地域では「PTA子ども会」等と称するところもでてきた。

昭和30年代になると、地元では「PTA子ども会」をさらに深化させ、地域全体でより積極的に子ども集団の世話をしようという声が出るようになり^⑨、昭和34（1959）年に宇部市で開催されたPTA全国大会においては、山口県から「PTA子ども会から地域子ども会への脱皮」が提案された。当大会では、賛否両論、議論沸騰したようである。

こういった気運の盛り上がりを受けて、昭和35（1960）年12月22日、山口市自治会館において「山口県子ど

も会育成連絡協議会」が創立された。役員の前会長河村禎一（萩市）、副会長田中春一（山口市）、矢野忠夫（熊毛郡）、監査立石晃（下関市）、岡村謙太郎（大島郡）の5名に加え、県下から委員は26名が参加している。そこでは、スローガンとして「親心を結集し、うるわしい環境づくりにつとめよう」「暴力をにくみ、心に刃物をもたぬ、ねばり強い子どもを育てよう」を掲げ、「ここに山口県子ども会育成連絡協議会を設立するにあたり、現下社会情勢の推移にかんがみ、青少年健全育成の一貫として、県下子ども会の活動および、課題解決のため、あらゆる障害を克服し、明るい社会の建設に邁進せんことを期す」と高らかに宣言された。

昭和40年～50年代になると、子ども会活動中の子ども会員、指導者、育成者の不慮の事故や災害に対する見舞金を給付する共済制度「安全会」を設け（昭和45年5月）、子ども会活動基盤の整備をするとともに、中国・四国地域における「子ども会ジュニアリーダー大会」（第2回/昭和49年・第7回/昭和54年）や育成者のための「子ども会育成研究協議会」（第3回/昭和47年・第8回/昭和52年）を開催し、昭和59（1984）年には、その集大成とも言える「第17回全国子ども会中央会議」を萩市で開催している。

昭和60年頃～平成10年代に入ると、昭和56（1981）年から平成5（1993）年以後10年間わたって「山口県子ども会日中友好事業」として、子ども達の国際交流活動に取り組んだことも特筆されよう。^⑩国際交流活動は、その後「リーダー開発教育トレーニングキャンプ（中国・モンゴル）」として平成11（1999）年から3回実施されている。

なお、平成13（2001）年には、創立40周年を迎えるにあたり、21世紀の子ども会活動を見通す長期構想の策定が検討され、『山口県子ども会長期構想 子ども会による“子ども集団”と“地域”づくり＜希望のシナリオ＞～しなやかな子どもと責任ある大人をめざして』が発行された。

筆者も長期構想委員会の委員として参加し、長期構想策定に当たった基礎資料とするために、平成11（1999）年3月に単位子ども会の育成会長を対象とする「子ども会調査」（回答数2034人）を実施した。その調査から見出された結果の概略は、以下の通りであった。

- 1) 子ども会員の急速な減少（10年間で4割、4万5千人の減少）
- 2) 単位子ども会員の減少に伴う異年齢集団の形成困難
- 3) 中学生の加入率の低さ（約30%）と地域間格差
- 4) 拡がらない中学生リーダー（6.3%）・高校生リーダー（2.1%）
- 5) 活動や遊びの拠点のない子ども会は活動が低迷している
- 6) 子ども達による「きまり」や「目標」（あるところは22%）が少ない。年間計画は81.6%が有しているが、年間1～2回の活動を年間計画と捉えている。
- 7) 定着していない「子どもによる話しあい」（しているのは32%）「子ども主体の活動」
- 8) 「地域ぐるみ」の活動をしているのは3%程度であり、毎年少数の保護者による役員（77%）が中心となって乗り切る状態である。
- 9) 単位子ども会の育成役員はほとんどが母親であり、父親の参加傾向が弱まりつつある。（協力的は21%）
- 10) 育成者の研修会への参加率は34%で、そのうち年に1回が60.4%となり、子ども会活動の意義が伝わり難い。

当時将来構想検討委員会は、この調査結果をふまえたうえで、基本目標を「“しなやかな子”が育つ子ども会」とし、基本目標達成の視点を「子どもの権利としての“遊び”を保障する」ことにおき、具体的には仲間・リーダー、時間、場所を確保する観点から6つの活動目標と、6つの環境・条件整備のシナリオを描いた。

それから、15年の時が流れた。今考えると、「希望のシナリオ」は、厳しい状況を踏まえ、しかし今ならまだ可能かもしれない、今一度踏みとどまって、地域で子どもを育てる力を保持しようと、山口を鼓舞することが目的であったのかもしれない。それは、決して勢力のあった子ども会活動や団体の過去の栄光にすぎることではなく、子ども会の将来がコミュニティの未来をいかに創るかという課題と直結していると考えたからである。

しかしながら、社会変化の波は山口を避けることなく、さらに全国有数の少子化の進行により活動が成り立たない地域が増えるという現実と、加えて市町村合併以降は子ども会の基盤である地域単位が変化すること等により、地域の子どもの活動の実質は、ごく稀な例外を除いて、もはや風前の灯火の状態である。

その現状を打開するためには、まず的確に現状をアセスメントする必要があるだろう。とくに、今後の地域における

「青少年育成活動」の進むべき方向性を検討するためには、山口県の地域社会変化に伴う親世代の意識の変化の実態を詳細に検証することを通じて課題を鮮明にする必要があると考えた。そこで、「地域の子育て」という視点から、具体的にそれを実践している子ども会育成者（会長）の活動の実態と意識調査をもとにその現状を把握したうえで、取り組むべき課題や新たな活路について考察することにする。

Ⅱ 市町子ども会連合会長の聞き取り調査から

1 調査の概要

【調査期間】平成27年9月30日～平成28年3月31日

【調査対象】地域バランスを考慮して抽出した市・町子ども会連合会（以下、市・町子連という）の育成会長11名

【調査方法】調査員による半構造化面接調査。インタビューガイドを作成し、それに基づき面接調査（1人当たり30～70分）を実施した。倫理的配慮については、事前の被調査者からの調査承諾手続きの履行及び表記上の匿名性の確保を実施した。

調査員：加登田恵子、信田百合夫、住田旭昭、福永卓、山下昌彦、小澤史郎

【主な調査項目】

- ① 基本的属性、子ども会活動歴、子ども会役員歴、主たる活動時期、居住歴、活動に関わったきっかけ
- ② 市・町子ども会活動の概況 会員数、ジュニアリーダー、シニアリーダー、活動頻度、活動内容、会長として特に力を入れていること、活動予算
- ③ 子ども会活動の魅力・長所等 子どもにとっての魅力・長所、育成者にとっての魅力・長所、子ども会を潰してはいけない理由
- ④ 市・町における子ども会活動の問題 組織・運営上の問題、子どもとの関係、その他の社会教育団体との関係、学校教育との関係、地域団体との関係、行政との関係

2 結果の概要

1) 回答者のプロフィール

今回の調査対象となった市・町子連の会長の年齢は、50歳代が6名、60歳代が4名、40歳代が1名であり、50～60歳代が多かった。職業は、いわゆる平日は基本的に職場に拘束される会社員、公務員と、比較的時間が自由に采配できると思われる自営業、主婦その他が半々である。

子ども会の活動歴は、「3～5年未満」「5～10年未満」が各1名で、あとの9名は10年以上のベテランであった。ほぼ全員が、我が子が小学校に入学したり子ども会へ入会したことをきっかけに、単子子ども会（以下、単子という）の育成会活動に参加しているため、長い人は20～30年の活動歴を有する。

市・町子連の会長としては、「10年以上」が5名、「5～10年未満」が2名、「1～5年未満」が3名、「1年未満」が1名であった。60歳代の方は、10年以上市・町子連の会長として勤めている。

地元への居住歴をみると「30年以上」が6割強を占めており、そのほとんどは生まれ育った地域で暮らしていることから、回答者自身が地元コミュニティ（地域）への帰属感の強いことが推測される。

回答者が最も活発に単子等の活動に取り組んだ時期を尋ねると、「昭和60年～平成3年頃」と答えた人が4名、「平成9～12年頃」が3名、「平成15～17年頃」が2名、「平成20年～現在」が2名であった。とりわけ「昭和60年～平成3年頃」の山口は子ども会員数も多く、地域の活動が最も活発な時期であったので、とくに60歳代が多く占める現市・町子連の会長の世代には、当時の子ども会の活動状況が活動イメージあるいはモデルとして記憶されている可能性がある。

現在、単子の活動主体である30～40歳代の親は、親自身が活発な子ども会活動を体験した人も若干含まれているものの、大半は市・町子連会長世代とは、子ども会活動イメージを異にするという「世代ギャップ」があると予想される。現在は単子の役員は母親（女性）が大半を占めている一方、市・町子連の役員はそのほとんどが男性であるため、単子役員と市・町子連の役員の意思の疎通や共通認識をいかに育むかも重要な課題となろう。

2) 市・町子ども会活動の現況

市・町子連会長が統轄する地域の子どもの数は、最小では100人から最大では1万1,000人と幅広く、1,000人以下

のグループ、1,500～2,000人のグループ、7,000～10,000人のグループに分けられる。所属する単子の数も20以下から40近くまで幅広い。統括する組織の規模により、市・町子連の主催する活動内容や、会長の果たすべき役割もかなり違ってくることが思料される。

県子連では子どもの自立性を高めるために「子どもの手による子ども会活動」を推進してきた。その方針を支え、さらに地域における子どもの育ちを繋げるという観点からも重要なのが、ジュニアリーダーの育成と活用である。しかしながら、今回の回答者の4割近くの市・町において、ジュニアリーダーは0人という状況であった。また、シニアリーダーが0人である地域も4割近くあった。一方で、両者を合わせて1,200人近くいる地域もあることから、取り組みに差が見られる。中・高校生の子ども会への参加の方法と育成の手だて等について具体的な検討が必要であろう。

会長が特に力を入れていることとは、「集団・異年齢遊びの機会を増やす事」と「インリーダーやジュニアリーダーの育成」が最も多く、ついで「市・町子連の代表としての社会活動」「市・町住民へ子ども会活動の意義を知らせる啓発活動」をあげられていた。また、「クラフト活動」や「国際交流」など個人の得意分野に力点を置いた活動を実施している人もいた。

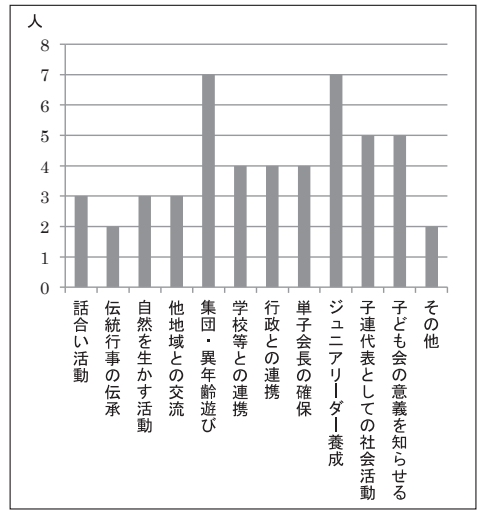
なお、市・町の活動予算を子ども一人当たりの予算で比較すると、市・町によって10倍以上の差があることが分かった。

3) 子ども会活動の魅力・長所

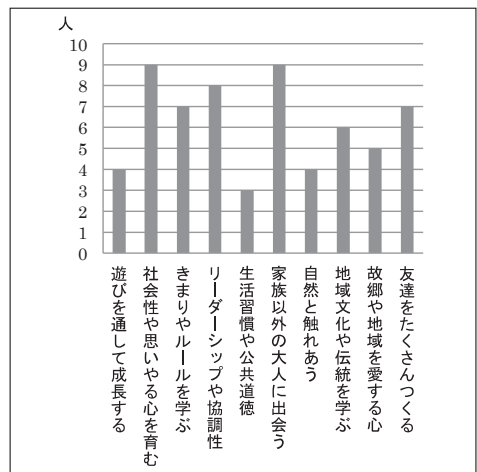
会長が感じている子ども会活動の魅力・長所は何かについて尋ねたところ、子どもにとっての魅力・長所は「異年齢集団の活動を通して、社会性や思いやる心を育むことができる」「家族以外の色々な大人に出会える」「集団遊びを通して、リーダーシップや協調性をみにつけることができる」、ついで「仲間遊びの中で、きまりやルールを学ぶことができる」「友達をたくさんつくることができる」等が上位にあげられた。

一方、育成者にとっての魅力・長所は、「地域の子育て仲間や友人をつくることができる」が最も多く、次いで「改めて子ども達の素晴らしさを感じることができる」「社会人として成長できる」となっていた。ヒヤリングでは、我が子の子育てへの影響として「沢山の子どもを見ることができ、子どもがますます好きになった」「デメリットは全然なかった」「子どもの成長と共に、自分の活動が助けられた」「悪かったのは、子ども会活動が中心で、我が子をどこへも連れて行ってやれなかったこと」や、「我が子を中心に叱らなければならなかったこと」があげられた。

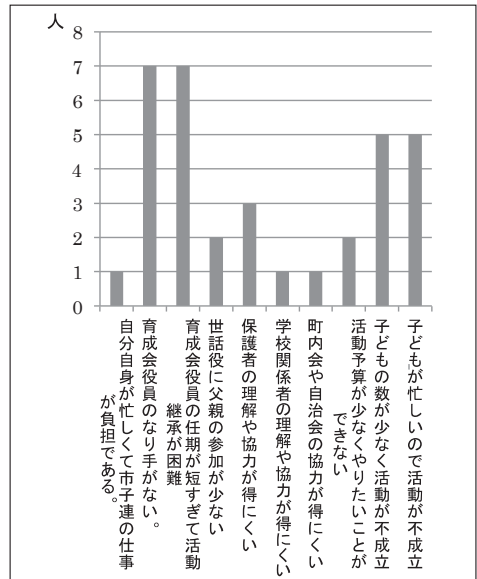
子ども会活動のやりがいとしては、「地域の先輩や他の人々との交流が増えた」「父親同士が顔見知りになり、親しくなると地域での飲み仲間ができた」「子どもの笑顔に元気を貰える」「子ども達から、楽しかった、またやりたい、と声をかけられる」「子ども達が成長して、様々な地域のリーダーに育ったこと」「子ども同士が仲良くなったこと」「子ども達の成長が見届けられること」「子ども会が中心となって活動したら、昔の事を知っている人々が参加してくれたこと」「子ども達のために役にたっていること」等があげられた。



<図2>市・町子連会長が力を入れていること



<図3>子ども会の魅力・長所（子どもにとって）



<図4>市・町子連会長が問題と感じていること

子ども会活動を潰してはいけない理由は、「現代社会において、特に<子どものため の子ども会活動>の必要性を感じる」「人は一人では生きていけない。子どもの時から、人の繋がりを大切にする育て方をすべきで、それが出来るのが子ども会活動である」「親の思うままに動くのではなく、自分でやりたいことを考え、行動できる子どもに育てたい」「異年齢集団は、思いやりやいたわりの心を育むので、心の成長に大切なことだ」「今、自然の中で遊ぶ機会は子ども会活動である」「子どもの行き場、居場所、学びの場は、学校と家庭だけではない」等があげられた。

4) 市・町子ども会連合会長の感じている課題

逆に、現在、会長が問題だと感じているのは、「育成会の役員のなり手が無い」「育成会の役員の任期が短すぎて、活動が継承されない」が最も多く、次いで「子どもの数が少なく活動が成り立たない」「子どもが忙しいので活動が成り立たない」等があがった。

ヒヤリングにおいては、育成会の役員や保護者に対する問題として、「他の人たちがあまり意見を言って来ない」「役員会の出席率が低い」「世代間の価値観のギャップがあり、伝えたいことが通じないことが多い」「単子の役員を仕方なくしている人が多いので、任期が終了するとヤレヤレということで、次の人に子ども会の意義などを伝えてくれない」「単子会長は女性が多く、評議会は男性が多い」「会議中は口数が少ないが、終わると井戸端会議が長い」「子ども会を単なる遊び場と捉えている」「役員の高齢化が進んでいる」「役員がキャンプの手伝いは<飲み会>だと思っており、子どもの支援をしないので辞めさせた」「わがままな役員が多くなった」「保護者からすぐ<危ないから止めてしまえ>という声が出る」「毎年、単子の会長が交代するので、活動が引き継がれない」「共同してやる活動へのノリが悪く、自分は最低限のことしか取り組まず、挑戦しない傾向がある。」等があがっていた。

子どもとの関係については、「世代間のギャップが激しく、話が伝わらないことがある」「子どもが外で遊ばない」「ワンパクな子どもが減り、子どもらしくない子どもが増えた」「子どもの遊びがゲームやカード等に多様化して、子ども会の集団遊びに魅力を感じてくれない」「子どもが大人に媚びるようになった」「指示されない事はやらない」「いじめが陰湿になってきた」「うまい喧嘩ができなくなった」「何かをやり遂げようとする根気強さが欠けている」「子どもがサラリーマン化しているように感じる」「親の考えに左右されている」「塾などに行くので忙しいと言って、活動に参加する子が限られている」「親が活動に参加すると、子どもも参加する」「身体が弱い子やアレルギーの子が増えた」「リーダーシップのあるジュニアリーダーは、子どもたちにとっても良い影響を与える」

5) 町・市子ども会連合会長が考える今後必要な取組について

子ども会活動や育成会活動を活性化するために、市・町子連として今後どのような取り組みが必要か、について尋ねたところ、「セミナーパーク・少年の家・博物館・美術館等、施設利用の際の優遇措置を要望する」が最も多く、ついで「ジュニアリーダー・シニアリーダーの養成を強化する」、さらに「校区子ども会の充実」「老人クラブ・婦人会との連携強化」があがった。

さらに、以下のような個別意見や提案が出された。

【他機関・団体との連携強化】

「今少し自治会の協力が欲しい」「市教委・行政に理解不足の人がいる」「地域を知るための学習活動にもう少し生涯学習課が乗り出してほしい」「PTAに子ども会活動をしてほしい」「配りものは学校にお願いするなど、学校との具体的な協力関係をつくろう」

【役員・育成者の人材育成】

「新役員として子ども会活動は何をしたら良いか分かるように、経験者からきちんと教えよう」「育成者の参加する場・研修する場をもっと作ろう」「シニアをもっと育成会に入れよう」「古い事を知っている人と現役の人をセットで活動をしよう」「ジュニアリーダーが一人でもいれば、活動が違ってくる。やる気のある子はどこにでもいるので、その子達を育てよう」「まずは“見に来て”から始め、キャンプやBBQ等の一部手伝いから始めることについてくる父親もいる」

【魅力ある活動づくり】

「時代にあった活動を常に考えていこう」「携帯電話/スマホを使った遊びの導入」「子どもがアイデアを出し

て参加する場をつくろう」「<子ども会の日>の活動の工夫をしてみよう」「子ども会くらい、できるだけ自由に体験活動を中心としたプログラムをたてよう」「子ども会活動の魅力をもっと発信しよう。案内チラシの工夫も重要だ」「<球技大会>を<綱引き大会>に変えると盛り上がった。楽しませるアイデアを出そう」「親子で楽しむ行事を積極的にしかけよう」

【単子の活動の活性化について】

「子どもが少なくても出来る活動内容を考えよう」「単子で活動できないところは、近隣で単子連合をつくったり、校区での活動を推進しよう」

【保護者の啓発】

「できるだけ、家庭に負担をかけないで参加しやすくしよう」「<子ども会便り>は、育成者の全てに配布しよう」「育成者にボランティア精神を広めよう」「町内児童全員 加入を実施し、不公平感をなくした」「母親をターゲットにした活動を展開してみよう」

【親子連への要望】

親子連独自の企画を打ち出してほしい」「専門委員を増やしてほしい」「ホームページを充実させて、育成者全ての人に子ども会活動の重要性を情報発信してほしい」

回答者は、町・市子ども会連合会長として、毎年入れ替わる単子の育成会長との関係に苦慮しつつも、決してあきらめるのではなく、現状に即した具体的な工夫や努力を提案される前向きな発言が多かったように感じた。調査によって見いだされた、今後の子ども会活動を考えるための課題・論点は以下のようにまとめられよう。

- ①子ども会活動の基礎単位（単子、校区子ども会）は、今のままでよいか？
- ②規模・地域によって事情が異なる市・町子連の果たすべき役割と活動のあり方は何か、精査する必要があるのではないか。
- ③世代間ギャップを感じる保護者世代や育成会役員に子ども会活動の本来の意義を どうやって伝えるか？（広報・啓発のあり方、活動の継承の方法、育成者の確保の方法等）
- ④後継の役員、ジュニアリーダー、シニアリーダーをどうやって育成するか？
- ⑤親子が参加する行事や活動を、いかに魅力的な活動にするか？

Ⅲ 単位子ども会の活動と育成会長の意識調査

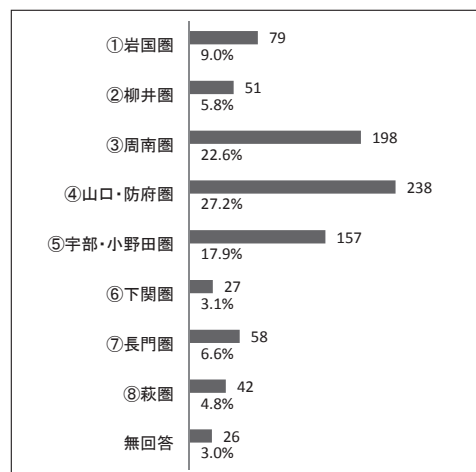
1 調査の概要

- 調査期間：平成27年11月30日～平成28年1月31日
- 調査対象：山口県内で活動する単位子ども会育成会長876人（回収率41.1% 876/2,132）
- 調査方法：自記式アンケート調査法。

市・町子ども会連合会事務局より各単位子ども会へ調査票を配布・回収し、山口県子ども会連合会に集約した。倫理的配慮については、調査依頼状へ回答の拒否の自由を明記するとともに、統計的処理により匿名性を確保した。

○調査項目：

- ①基本的属性、子ども会活動歴、子ども会役員歴、主たる活動時期、居住歴、子どもの数
- ②単位子ども会活動の概況 会員数、活動地域、活動拠点、ジュニアリーダー、シニアリーダー、活動頻度、活動内容、子どもによる話し合い活動、きまり・目標・年間計画、活動予算
- ③子ども会活動の魅力・長所等 子どもにとっての魅力・長所、育成者にとっての魅力・長所と活動上の問題点
- ④単子会長自身の「子ども会体験」と子どもに伝えたい「子ども会体験」
- ⑤スポーツ少年団、放課後子ども教室、民間スポーツクラブ等の特性比較
- ⑥育成会活動を活性化するために必要だと思うこと



＜図5＞関わっている単位子ども会の地域

2 調査結果

1) 単位子ども会会長のプロフィール

回答を寄せた単子会長（校区・市町連合会長等の兼務を除く）876人のうち男性は10.2%（89名）、女性は89.8%（787名）と、圧倒的に女性が多い。

年齢は、40歳代58.6%、30歳代34.6%が中心である。

職業は「主婦（パート）」が41.4%、「会社員」25.2%、「専業主婦」17.4%、「公務員」7.8%、「自営業」4.3%であり、8割以上が何らかの就労をしている。

子ども会に入会してからの年数は、「5～10年未満」が48.3%、「3～5年未満」18.2%、「10年以上」14.6%で、「5～10年」が約半数を占めるが、一方で「1～3年未満」13.9%、「1年未満」4.0%と、3年未満の人も15%程度いる。特に「1年未満」は、入会と同時に単位子ども会の育成会長を任じられていることになる。

「今の地域に住んでいる年数」を見ると、「10年以上」51.4%と半数を占めるが、「5年未満」8.4%、「3年未満」も7.1%ある。

自分の子どもの数は、「2人」48.4%、「3人」28.5%、「1人」14.4%、「4人」6.6%であった。

2) 単位子ども会の状況

育成会長が関わっている単子の子どもの数を見ると、最も多いのが「11～20人」29.3%、次いで「1～10人」27.2%、「21～30人」16.7%であった。一方、「101人以上」も合計すると2%（18単子）あり、最大は「191～200人」であった。

地域別にみると、単子の子どもの数の平均値はかなりばらつきが見られる。多いのは「山口・防府圏域」で37.7人、少ないのは「長門圏域」で12.6人、「柳井圏域」17.1人であった。

単子の子どもの会員の構成を見ると、全体の平均では1単子当たり「小学生」21.9人、「中学生」2.4人、「幼児」1.2人となるが、これも圏域によって差が見られる。すなわち「幼児」の平均値は「山口・防府圏域」2.2人、「宇部・小野田圏域」1.3人であるが、他圏域では1人を割っている。また、「中学生」の平均値は「山口・防府圏域」6.5人、「萩圏域」3.4人、「長門圏域」1.2人となっているが、他圏域では1人を割っている。総じて言えば、「山口・防府圏域」では幼児や中学生の取り込みが進んでいるが、他地域では「小学生」中心となっている。

県子ども会連合では、この20年、「幼児」「中学生」への拡大を示唆しているが、単子のうち約7割は幼児会員・中学生会員がいない。

<表1>性別

男	89	10.2%
女	787	89.8%
総計	876	100.0%

<表2>年齢

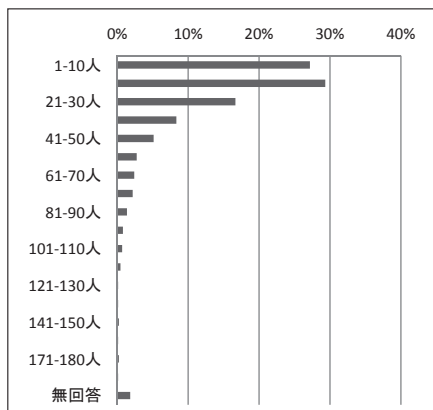
20歳～	11	1.3%
30歳～	303	34.6%
40歳～	513	58.6%
50歳～	40	4.6%
60歳～	2	0.2%
70歳～	0	0.0%
無回答	7	0.8%
計	876	100.0%

<表3>職業

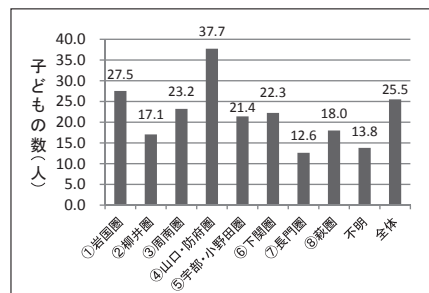
会社員	221	25.2%
公務員	68	7.8%
自営業	38	4.3%
専業主婦	152	17.4%
主婦（パート）	363	41.4%
その他	31	3.5%
無回答	3	0.3%
計	876	100.0%

<表4>単位子ども会役員の年数

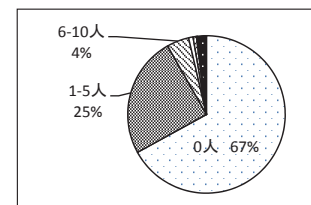
1年未満	685	78.2%
1～3年未満	119	13.6%
3～5年未満	27	3.1%
5～10年未満	27	3.1%
10年～	10	1.1%
無効回答	8	0.9%
総計	876	100.0%



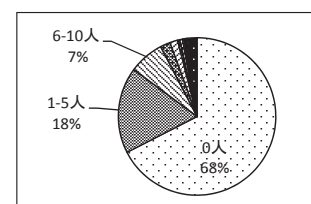
<図6>単位子ども会の子どもの数



<図7>単位子ども会の子どもの数平均値



<図8>幼児の人数 (全体)

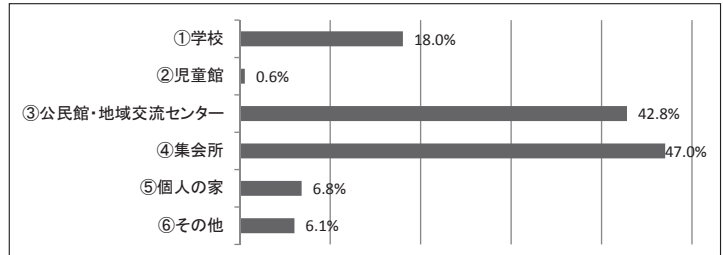


<図9>中学生の人数 (全体)

単子子ども会に「インリーダー（中学生リーダー）」「ジュニアリーダー（高校生）」「シニアリーダー」がいる割合をみると、全体では「インリーダー（中学生リーダー）」がいるのは4.0%、「ジュニアリーダー（高校生）」0.9%、「シニアリーダー」3.5%であり、全体の95%程度の単子には、育成会長のサポーターとなるリーダーが不在であることがわかった。

このうち「ジュニアリーダー（高校生）」が活動している単子は、「周南圏域」「山口・防府圏域」「宇部・小野田圏域」のみであった。他方「シニアリーダー」が多いのは、「柳井圏域」7.8%、「周南圏域」6.1%となっていた。

単子の主な活動場所についてみると、「地域の集会所」や「公民館・地域交流センター」が多くを占めていた。中には活動の場として、「公園」「ボーリング場」をあげている場合もあった。規模別に活動場所を見ると、「個人の家」が、大凡の単子では4~5%以下であるが、「1~10人」の小規模単子では12.2%と相対的に高かった。



<図10>単子子ども会の活動場所

3) 単子育成会長の活動状況

単子育成会長の活動頻度について尋ねると、表現しにくかったのか約3割は無回答/無効回答であった。回答者のうちでは通常期、繁忙期を問わず「月に1~5日未満」が最も多く50~60%程度あった。夏休み・春休み等と予想される繁忙期には「10~20日未満」が7.5%、「20日以上」が2.9%であった。

<表5>

通常期	活動日数/月	人	割合
	0日	46	5.4%
	1日未満	82	9.5%
	1~5日未満	437	50.9%
	5~10日未満	19	2.2%
	10~20日未満	4	0.5%
	20日以上	1	0.1%
	無回答・無効回答	270	31.4%
合 計		859	100.0%

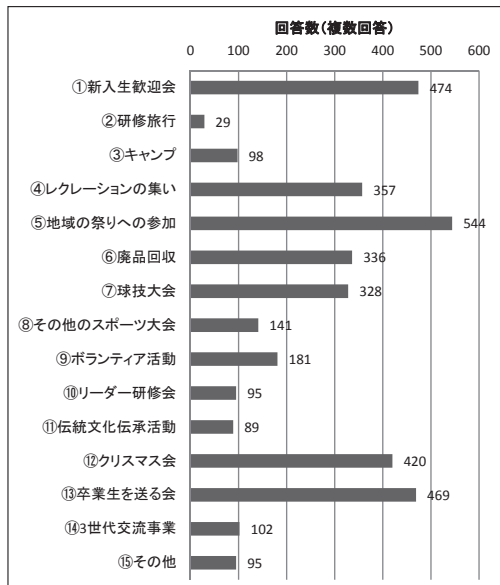
<表6>

繁忙期	活動日数/月	人	割合
	0日	17	2.0%
	1日未満	14	1.6%
	1~5日未満	480	55.9%
	5~10日未満	27	3.1%
	10~20日未満	64	7.5%
	20日以上	25	2.9%
	無回答・無効回答	232	27.0%
合 計		859	100.0%

年間の活動日数をみると「6~10日」「1~5日」「11~15日」の順で多かったが、「年間40日以上」と回答した人の合計は16人であった。

単子の活動内容は、「地域の祭りへの参加」が最も多く全体の62.1%、ついで「新入生歓迎会」55.2%、「卒業生を送る会」54.6%、「クリスマス会」48.9%、「レクリエーションの集い」41.6%、「廃品回収」39.1%、「球技大会」38.2%であった。季節行事や伝統的な活動がルーティン化している様相が推測されるが、中には「そばうち教室」等の講座を実施したり、里山体験を取り入れているところもあった。

規模別の活動内容をみると、それほど大きな傾向の差はないが、子ども数「150人以上」のところでは、「地域の祭りへの参加」「球技大会」「伝統文化の継承活動」がほぼ100%取り組まれているのに対して、逆に「ボランティア活動」への取り組みは無かった。他方で「10人以下」の小規模単子では、リーダー研修会への参加が少なかった傾向があった。「研修旅行」への取り組みは、規模に関わりなくほとんど実施されていなかった。

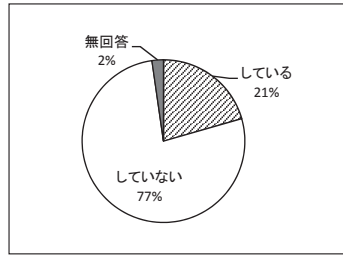


<図11>「単子子ども会」での活動場所

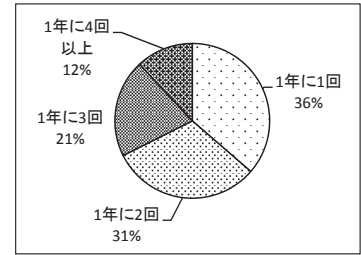
<表7>その他の回答

活動内容	回答数
ラジオ体操	45
季節行事（ハロウィン・海水浴・そうめん流し）	9
教室活動・室内体験（料理教室・そば打ち・陶芸 etc）	9
娯楽（ボーリング・映画・外食・スケート）	9
地区運動会・地区文化祭・地域行事地域交流	9
プール（学校プール含む）	7
里山体験（竹の子掘り・芋植え・芋掘り・鮎放流 etc）	6
バス旅行	5
防犯・交通安全立哨	2
外自由遊び	1
市子連文化祭	1

県子ども会連合会が、「子どもの手による子ども会活動」に向けて推進している子どもたち自身による「話し合い活動」についてみると、「実施している」と応えたのは21%であった。その頻度は年に1回が36%、年に2回が31%であった。

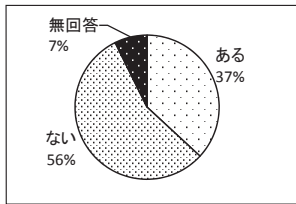


＜図12＞子どもたち自身による「話し合い活動」

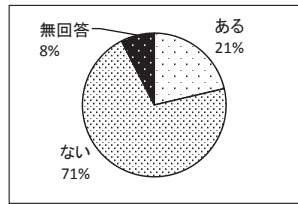


＜図13＞「話し合い活動」の頻度

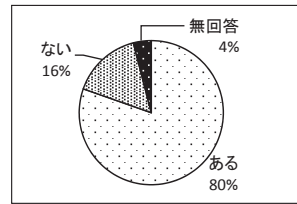
また、「きまり」を決めている単子はや37%、「目標」は21%、「年間計画」は80%があると答えたが、それを決めたのは大半が育成者であった。



＜図14＞「きまり」



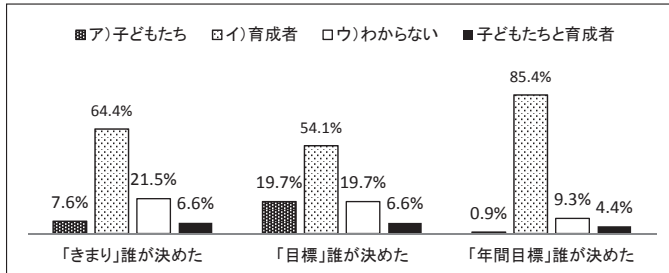
＜図15＞「目標」



＜図16＞「年間計画」

＜表8＞年間活動予算

年間予算 (円)	割合
0円	2.1%
1-10,000円	11.4%
10,001-50,000円	28.0%
50,001-100,000円	24.1%
100,001-200,000円	19.4%
200,001-300,000円	7.5%
300,001-400,000円	2.1%
400,001-500,000円	2.5%
500,001-1,000,000円	2.8%
1,500,001-2,000,000円	0.1%
有効回答数	669



＜図17＞「きまり」「目標」「年間計画」決めたのは誰？

単子の年間活動予算は、0～200万円まで幅広いが、規模別にみると、「1～10人」は1～5万円、「11～20人」は1～10万円、「21～30人」では10～20万円が多いが、「41～50人」でも10～20万円が多く、大規模になるにしたがって一人当たりの予算は地域によってばらつきが見られた。

4) 子ども会活動の魅力・長所

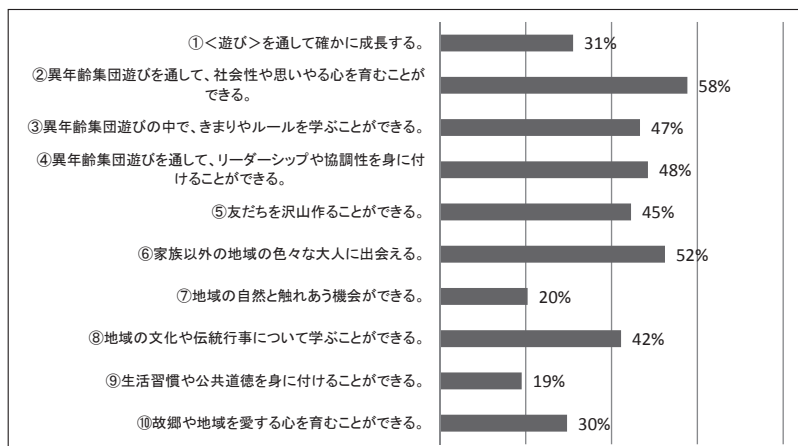
単子の育成会長が感じている「子どもにとっての子ども会の魅力・長所」は、多い順に、以下のようになっている。異年齢集団遊びを通して、社会性や思いやる心を育むことができる。

- ①家族以外の地域の色々な大人に出会える。
- ②異年齢集団遊びを通してリーダーシップや協調性を身につけることができる。
- ③異年齢集団遊びの中で、きまりやルールを学ぶことができる。

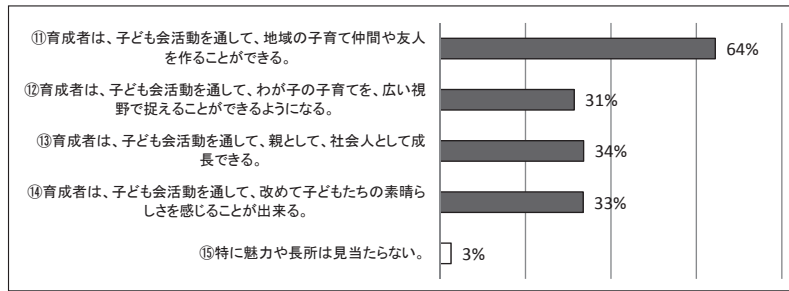
この結果をみると、約半数は、子ども会活動が異年齢集団の遊びの場であることや、そのことの意義について一応の理解をしていると言えよう。

また、単子の育成会長が感じている「育成者にとっての子ども会活動の魅力・長所」は、64%の人が「育成者は、子ども会活動を通して、地域の子育て仲間や友人をつくることできる」ことをあげていた。

なお、こういった「魅力・長所」についての評価は、子ども会の規模には関係なく、同様の傾向が見られた。

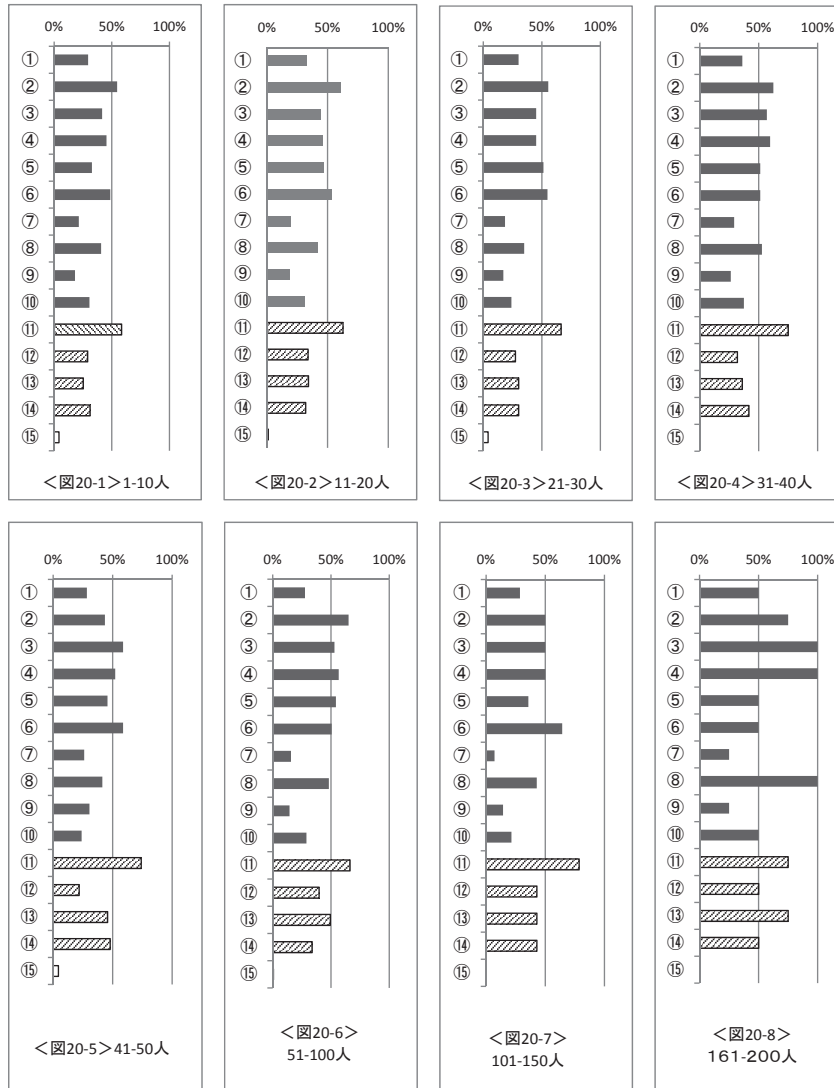


＜図18＞子ども会の魅力・長所 (子ども)



<図19>子ども会の魅力・長所（育成者）

子ども会規模別 傾向

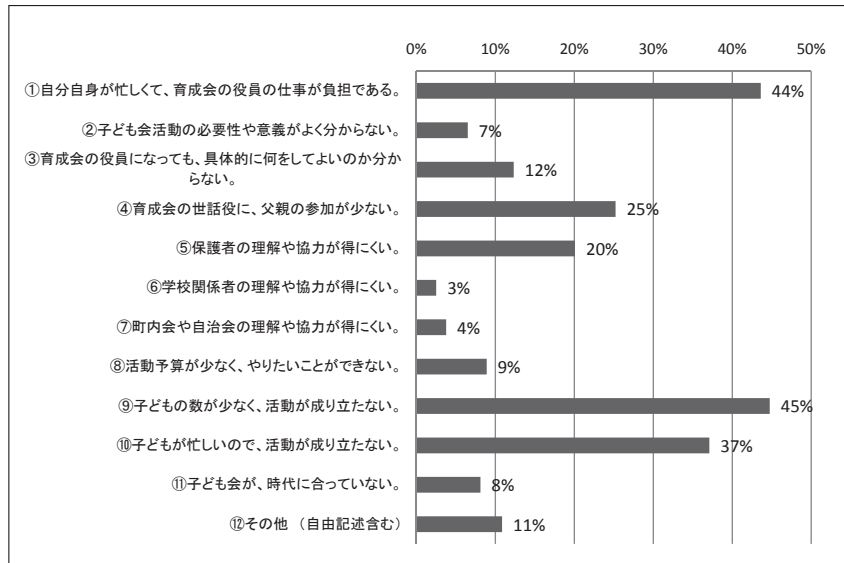


- ①子どもが、＜遊び＞を通して確かに成長する。
- ②子どもが、異年齢集団遊びを通して、社会性や思いやる心を育むことができる。
- ③子どもが、異年齢集団遊びの中で、きまりやルールを学ぶことができる。
- ④子どもが、異年齢集団遊びを通して、リーダーシップや協調性を身に付けることができる。
- ⑤子どもが、友だちを沢山作る事が出来る。
- ⑥子どもが、家族以外の地域の色々な大人に出会える。
- ⑦子どもが、地域の自然と触れあう機会がある。
- ⑧子どもが、地域の文化や伝統行事について学ぶことができる。
- ⑨子どもが、生活習慣や公共徳を身に付けることができる。
- ⑩子どもが、故郷や地域を愛する心を育むことができる。
- ⑪育成者は、子ども会活動を通して、地域の子育て仲間や友人を作ることができる。
- ⑫育成者は、子ども会活動を通して、わが子の子育てを、広い視野で捉えることができるようになる。
- ⑬育成者は、子ども会活動を通して、親として、社会人として成長できる。
- ⑭育成者は、子ども会活動を通して、改めて子どもたちの素晴らしさを感じることが出来る。
- ⑮特に魅力や長所は見当たらない。

5) 子ども会活動の問題点

単子育成会長が問題だと感じていることは、①自分自身が忙しくて育成会の役員の仕事が負担である、②子どもの数が少なく活動が成り立たない、③子どもが忙しいので活動が成り立たない、の3つが多い。大人も子どもも「忙しい」という理由があげられているのが、いかにも現代風である。

前項の「魅力・長所」と考え合わせると、子ども会活動は、建前としては、異年齢集団による遊びを通して子どもの社会性等を涵養する良い活動であるとはいえ、大人も子どもも忙しいが故に、優先順位としては低くなりがちである、という矛盾した思いが浮かび上がってくる。



<図21>問題だと感じていること

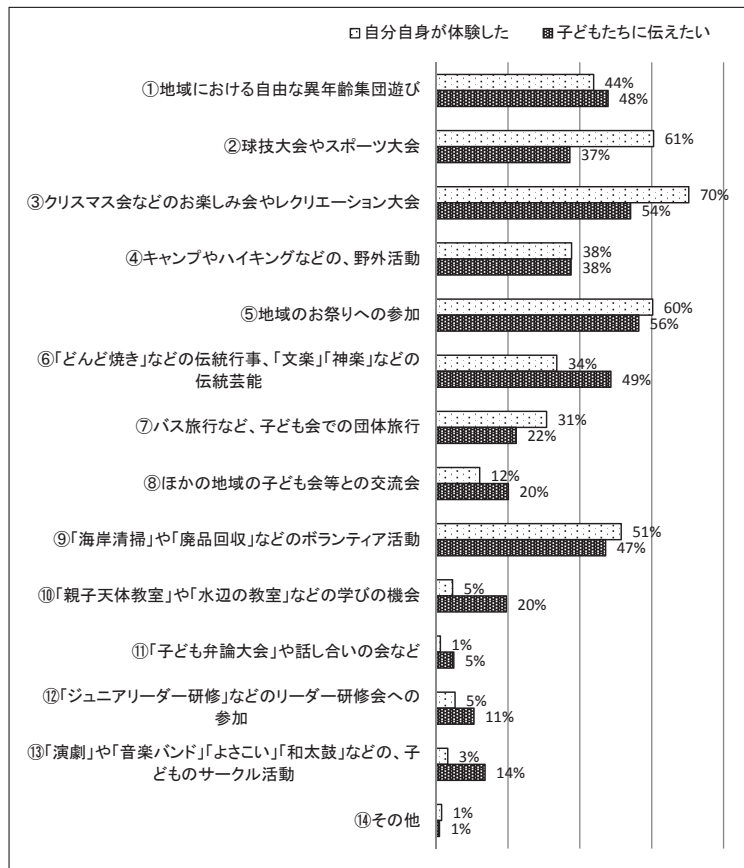
6) 自身の「子ども会体験」と伝えたい「子ども会体験」

現在の40歳代以上の大人で特に山口出身の人は、地域によって、あるいは家庭によって濃淡はあるものの、隆盛期の子ども会活動を体験している可能性が高いであろう。その体験が、現在の子ども会活動への思いとどう影響しているかについて考えてみたい。

そこで「自分自身が体験した子ども会活動」と「子どもたちに伝えたい活動」について尋ねたところ、「自分自身が体験した活動」のベスト4は、①クリスマスなどのお楽しみ会やレクリエーション大会、②球技大会やスポーツ大会、③地域のお祭りへの参加、④「海岸清掃」や「廃品回収」などのボランティア活動であった。

それに対して、「子どもたちに伝えたい活動」のベスト4は、①地域のお祭りへの参加、②クリスマス会などのお楽しみ会やレクリエーション大会、③「どんど焼き」などの伝統行事、「文楽」「神楽」などの伝統芸能、④「海岸清掃」や「廃品回収」などのボランティア活動、となっており、どちらかというところ、スポーツや行楽のプログラムよりも、古くから伝わる文化伝承のような活動を伝えたいと思っていることが分かった。

また「親子天体教室や水辺の教室などのような学びの機会」や「演劇や音楽バンド、よさこい、和太鼓など子どものサークル活動」等は、自分自身の活動体験ほとんどないが、子どもたちに伝えたいと答えた数が倍増して

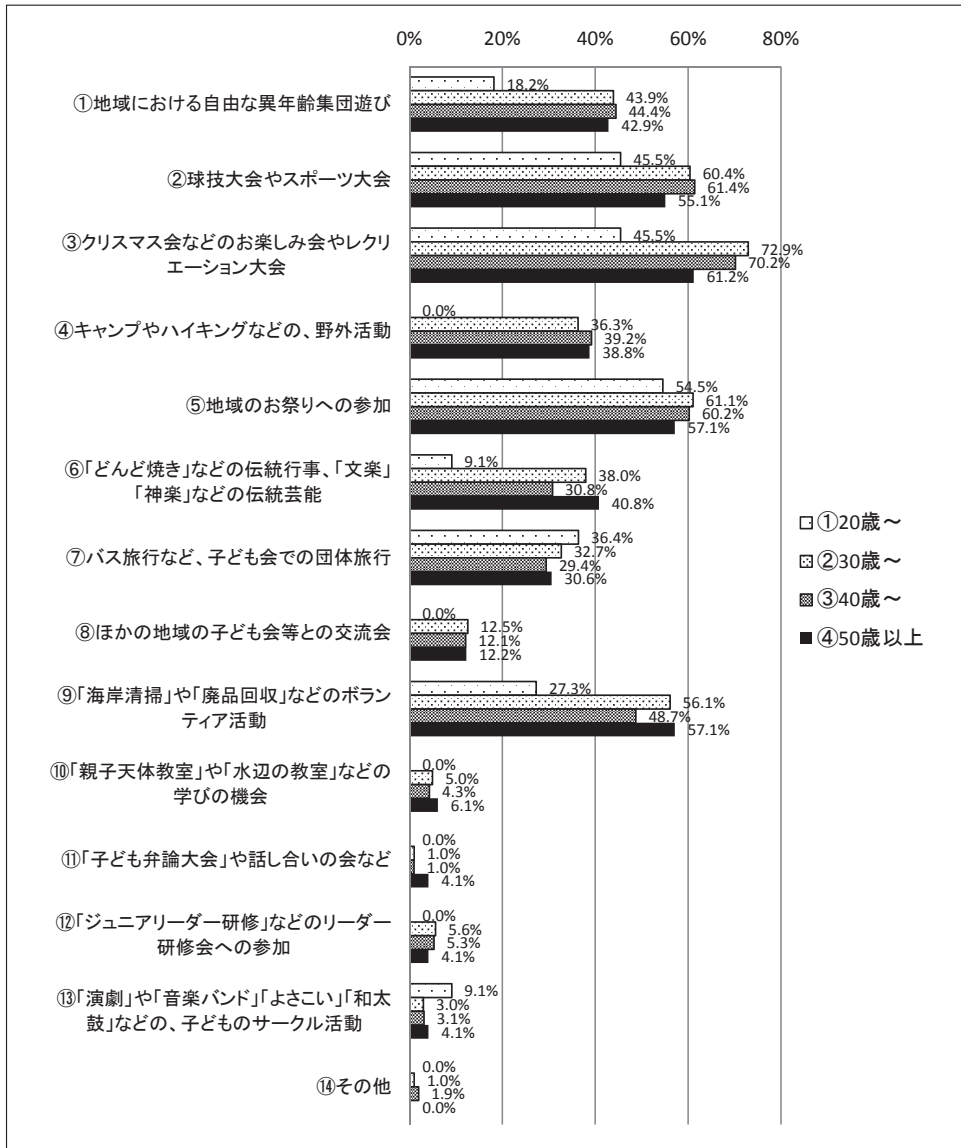


<図22>自身の体験/伝えたい体験

いる。

昔に比べて、家族で行く行楽やレジャーの機会が増えたため、子ども会という地域の団体活動へ期待するものの傾向が変化したことが伺われる。

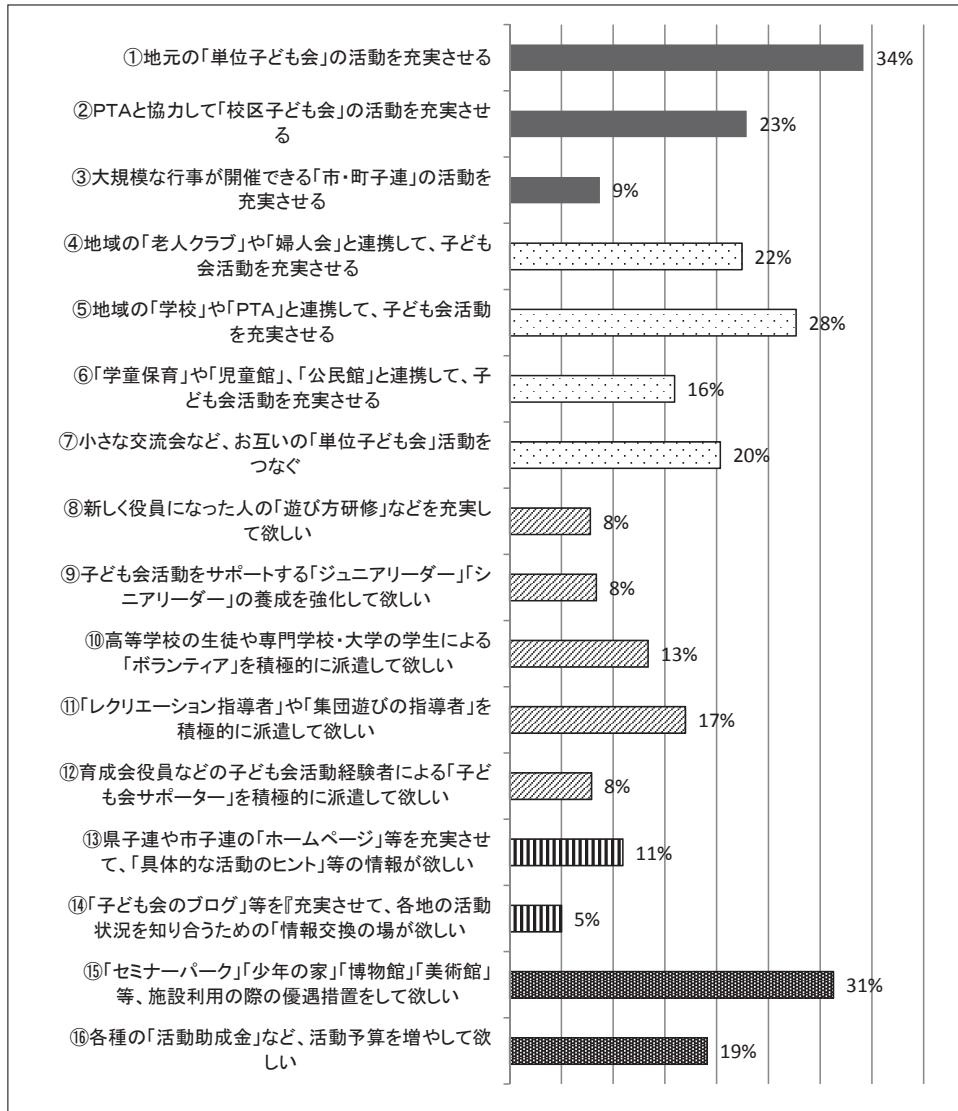
現在の単子育成会長は30～40歳代が多いが、子ども会体験を親の世代別に見てみると以下の図のようになった。年代別の回答者の人数に若干偏りがあるものの、興味深いのは、20歳代の育成会長と30歳代以上の育成会長の「自身の子ども会体験」の差が激しいことである。20歳代の育成会長が他の世代の育成会長よりも多く体験しているのは「バス旅行など子ども会での団体旅行」と「和太鼓などの子どものサークル活動」のみであり、全体的に「自身の子ども会体験」はかなり乏しくなっている。「キャンプやハイキングなどの、野外体験活動」や「ほかの地域の子ども会との交流会」「子ども弁論大会や話し合いの会」「親子天体教室などの学びの機会」「ジュニアリーダーなどの研修会への参加」等の体験のある20歳代の育成会長は、本調査では皆無であった。



<図23>年代別 自分自身の「子ども会体験」

7) 子ども会活動／育成会活動活性化に必要なこと

「今後の子ども会活動の活性化に向けて必要なこと」としてあがっていたのは、多い順に①単位子ども会の活動を充実させる、②セミナーパーク、少年の家、博物館、美術館等の施設利用の際の優遇措置、③地域の学校やPTAと連携して活動を充実させる、④PTAと連携して校区子ども会を充実させる、⑤地域の老人クラブや婦人会と連携して子ども会活動を充実させる、等であった。基礎となる単位子ども会の充実を念じながらも、その方法としては、専門家を派遣して貰うというような、単子が単独で自力をつけるというよりは、むしろPTAや地域の他団体との連携による活性化を志向していることが分かる。



<図24>今後必要な取り組み

<表9> 活性化するために必要な取り組み—自由記述

《提案》
・子ども会だけで独立した活動よりも、PTA活動と連動させた形に切り替えた方が良い
・活動を見直し、無理の無い、こじんまりした活動を
・加入者減なので、単子子ども会を廃止し、校区単位にする
・地域の高齢者に子ども会の運営の一部を依頼する
・子どもの会の入会を促す様な活動（保護者に対して）が必要
・子どもを主体的に参加させる取り組みが必要
・行事日程の多様化で参加できることもあるのでは
・保護者一人一役はしてもらえると助かる。皆で協力し、一人一人の仕事量を少なくする。
《要望》
・スムーズに安心して役員の仕事ができるように、基礎的なことのマニュアルが欲しい（レクのやり方、コーチの依頼、弁当の注文など分からないので）
・お助け窓口欲しい（レクのやり方、コーチの依頼、弁当の注文など 分からないので）
・弁当の注文、他地区の子ども会分も一緒に受け付けて欲しい
・指導者の派遣があると助かる
・サポーター、相談者の充実
・公共機関の利用でお得情報を教えて欲しい
・施設利用、バス運賃などの割引・助成して欲しい
・子ども会活動を学校の先生（校長、多くの先生）に見て貰って、学校以外の姿を知って欲しい
・他子ども会と合同で活動できるよう、話し合いの場を提供して欲しい
・少子化なので、市・県全体での活動できるよう考えて欲しい
《困難》
・様々な団体との繋がりが大切だが④～⑧の「老人会」「学校」「児童館」など他団体との交流は難しい事が多い
・少子化のため活動自体困難 ・少子化で活性化困難
・少子化、共働き化の現状で、目先のことでどこかにしわ寄せ
・親の協力が得にくい
・子どものことを思うなら、登校班と旗当番だけに
・山間地域に人を増やす取り組みが無い
《その他》
・親も子も忙しいなか、子ども会の必要性無い
・回ってくる役をこなすだけで、活性化について考えたことも無かった
・食事が出て子どもたちが遊べる施設がもっとほしい(安く済むところ)

なお、今後の取り組みに対する要望にも、育成者の世代間の差が見られるようである。すなわち、30～40歳代以降の育成者は、バス代や利用施設への経済的負担への支援を欲しているが、20歳代の育成者は、「PTA活動との一体化」「サポーターやアドバイザー」「お助け窓口」「情報の提供」「活動についての基本的なマニュアル」を強く要望している。

おわりに

15年ぶりに子ども会育成者に対する調査を実施して、改めて地域の育成者の皆さんの思いに触れ、ある種の感動を覚えている。それは、地域の大人たちが、日々の生活に追われる慌ただしさのなかで、しかしなお、異世代での遊びを通して子どもを豊かに育てたいという、子ども会本来の願いを心の片隅に持ち続けておられる様子が浮かび上がってきたからである。しかし、一方で、そういった精いっぱい、地域で子育てと格闘しようとする姿が、まるで時代の流れに抗っているようであるという、ある種の無力感を表出する意見があることも事実であった。

それは、とくに40歳代以降の年齢層から強く伺われた。

今回の市・町子ども会連合会長へのヒヤリング調査ならびに、単位子ども会育成者へのアンケート調査を通して明らかになったことは、育成会長の年齢層による意識の違いである。

特に、20～30歳の若い親世代は、既に隆盛期の子ども会活動の体験をほとんど持っていない。しかしながら、目の前の子ども達とどう動こうかと右往左往する中で、「お助け窓口」や「入門マニュアル」があれば、ひょっとしたらもっと楽しく、もっと笑顔で子ども会活動ができるのではないか、という具体的提案をしていた。むしろ、かつての子ども会活動の典型であった、大人数で、地域で一緒に行楽やスポーツ大会をする云々という経験をしていない層から、今後は、地域の伝統行事や地域文化の伝承をしたいという提案がでてきたことは興味深かった。

ルーティン化した地域活動を、従来通りの形で活性化しようとするのではなく、時代に即した子ども会の新たな展開の活路が拓ける可能性があるのではないか。それらの育成者の声をもとに、子ども会活動サポートする方法は、これからもっと具体的に考案できるであろう。

これから、本調査で得られたデータを基に、育成者同士の意見交換をすることから、子ども会再生の途を探りたい。

-
- ① 総務省『青少年政策の総合的推進に関する研究会報告書』奥田陽子「子どもリーダーを育成する地域の挑戦：子ども会育成会活動の現実と課題」『総合学術研究論集』西日本短期大学- (2) , 79-85, 2012
 - ② 野垣義行「子ども会研究（3）～子ども会活動診断の試み～」横浜国立大学教育紀要23集,1983
 - ③ 野垣義行「わが国における子ども会活動の展開：回顧と展望：全国子ども会連合会の動きを中心に」横浜国立大学教育人間科学部紀要4集, 2002
 - ④ 戸島信一「高齢社会と地域コミュニティ：子ども会活動の実態と地域コミュニティとの関係」宮崎大学教育文化学部紀要. 社会科学 15/16, 1-26, 2007-03-30、その他
 - ⑤ 戸島信一「高齢社会と地域コミュニティ：子ども会活動の実態と地域コミュニティとの関係」宮崎大学教育文化学部紀要. 社会科学 15/16, 1-26, 2007-03-30、その他
 - ⑥ 公益社団法人全国子ども会連合会 <http://www.kodomo-kai.or.jp>、2016.9.10
 - ⑦ 社団法人山口県子ども会連合会『輝け！21世紀 創立40周年記念誌』平成13年2月
 - ⑧ 社団法人山口県子ども会連合会『輝け！21世紀 創立40周年記念誌』平成13年2月
 - ⑨ 『豊浦町子ども会連合会30年の歩み』
 - ⑩ 昭和56年の第1回～昭和58年の第3回までは「山口県子ども会日中友好の船」、昭和60年の第4回～平成4年の第9回までは「山口県子ども会日中友好の翼」、平成5年の第10回目は「第10回日中友好ふれあいサミット」として6日～8日間のプログラムを実施している。
- * 本論は、平成27年度山口県立大学研究創作活動「山口県における地域の『子育て力』に関する基礎的研究～子ども会育成者の地域子育てに関する意識調査から」の研究成果の一部である。